



2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	13,498	18.6	4,720	26.6	4,713	27.4	3,378	21.4	3,395	21.2	3,694	13.1
2023年2月期第2四半期	11,377	17.9	3,728	27.6	3,698	28.4	2,782	30.8	2,800	31.7	3,265	54.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	99.40	97.99
2023年2月期第2四半期	82.56	81.23

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,335	22.5
2023年2月期第2四半期	4,353	22.5

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	66,154		37,588		37,548		56.8	
2023年2月期	62,550		34,574		34,516		55.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	21.30	0.00	21.80	43.10
2024年2月期	0.00	33.50			
2024年2月期（予想）			0.00	33.50	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,800	6.5	6,350	6.8	7,600	6.1	4,600	4.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	34,629,270株	2023年2月期	34,571,170株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	433,852株	2023年2月期	479,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	34,154,313株	2023年2月期2Q	33,918,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～8月31日)における我が国の経済環境は、好調な輸出やインバウンド需要の回復、雇用環境の改善等の影響により、緩やかな回復が続いております。一方、欧米での金融引き締めやこれに伴う歴史的な円安水準、不透明な中国経済の先行き等景気減速リスクは依然存在しております。

当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、これらに加え、リモートワーク、サプライチェーンの強化、業務のペーパーレス化、電子帳簿保存法やインボイス制度等の法令対応等により、企業の積極的な投資は継続する見込みとなっております。また、2023年初頭から海外の大手ベンダーを中心に生成系AIを用いたサービスリリースが行われた結果、実際に業務で利用するユーザー企業も徐々に増加しており、今後の市場構造を大きく変える可能性があります。

2023年のIT市場は、コロナ禍からの反動による国内でのサービス需要やインバウンド需要の回復等により、前年比5.8%増と堅調に成長することが見込まれております(注1)。クラウド市場は、リモートワーク需要による急拡大及び円安による成長率の底上げの反動により成長率は低下が見込まれるものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れは継続するため、2023年は前年比27.0%と高い成長と見込まれております(注2)。

- (注) 1 IDC Japan, 2023年4月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2023年～2027年」(JPJ49208023) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2021年～2027年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2023年5月「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」(JPJ49209223) TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別 売上額予測、2022年～2027年、クラウド合計

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2023年6月	「SVF Cloud for Salesforce」と弁護士ドットコムが提供する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」が連携。契約帳票の出力、契約起票、契約同意から契約ステータスの管理までを一気通貫でデジタル化し、Salesforce上の商談プロセスにおける業務効率化を実現。
2023年6月	「MotionBoard」向けデータ入力アプリケーション「Data-Jig(データジグ)」の提供を開始。シンプルな入力フォームをノンプログラミングで実装することが可能で、入力されたデータは、リアルタイムに「MotionBoard」で可視化され、現場と本社・管理部門間のスムーズなデータ連携を実現。
2023年7月	「invoiceAgent」の機能強化リリースを実施。「invoiceAgent電子取引」においては、Peppol(注1)対応を実施し、Peppol IDの登録やPeppol形式での送受信に対応。「invoiceAgent文書管理」においては、2023年10月のインボイス制度の施行に伴う適格請求書関連の機能を拡充。
2023年8月	コミュニケーションプラットフォーム「dejiren(デジレン)」が「ChatGPT」とAPI連携。dejirenのチャット画面から入力されたテキスト・音声をChatGPTに送り、その応答をもとにdejirenで解析された結果をチャット画面に表示することでユーザーの判断を支援。

- (注) 1 Peppol (Pan European Public Procurement Online) は、請求書(インボイス)などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様であり、OpenPeppol(ベルギーの国際的非営利組織)がその管理等を行っている。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～8月31日)における売上収益は13,498百万円(前年同期比18.6%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や販売費の増加などで8,778百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は4,720百万円(前年同期比26.6%増)、税引前四半期利益は4,713百万円(前年同期比27.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,395百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減	増減率
営業利益	3,728	4,720	991	26.6%
減価償却費及び償却費 (注1)	624	614	△10	△1.6%
EBITDA(注2)	4,353	5,335	981	22.5%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が若干減少したものの、営業利益の増加により5,335百万円(前年同期比22.5%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減	増減率	
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	6,635	7,488	852	12.8%
	invoiceAgent	590	1,119	528	89.5%
	その他	60	140	80	133.7%
	小計	7,286	8,748	1,461	20.1%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,585	1,590	5	0.3%
	MotionBoard	1,501	2,010	509	33.9%
	その他	1,003	1,149	145	14.5%
	小計	4,090	4,750	660	16.1%
合計	11,377	13,498	2,121	18.6%	

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年に引き続き大企業を中心とした基幹システムへの投資が継続したことにより、ライセンス/サービスが前年同期比9.6%増と前年を上回りました。保守については、ソフトウェアライセンスの増加に伴う契約獲得が好調に推移したことから、前年同期比12.7%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なアライアンスによりサービス提供範囲が拡大したことから、契約社数が順調に増加し、前年同期比35.8%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は7,488百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

「invoiceAgent」は、大企業の全社的な文書管理ニーズの拡大により、ライセンス/サービスが前年同期比120.9%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約を順調に伸ばし、前年同期比33.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法対応の猶予期間が2023年12月に終了することや2023年10月からインボイス制度が開始することから契約社数が増加し、前年同期比88.4%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は1,119百万円(前年同期比89.5%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は8,748百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」は、コロナ禍からの回復が一般化したことからライセンス/サービスが前年同期比20.1%減と減少しました。保守については、前年同期比4.0%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に案件獲得を進めており、前年同期比76.1%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は1,590百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

「MotionBoard」は、大型案件の獲得により、ライセンス/サービスが前年同期比68.0%増と大きく成長しました。保守については、前年同期比10.2%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比27.1%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は2,010百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,750百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		4,912	5,832	920	18.7%
リカーリング	保守	4,670	5,203	532	11.4%
	クラウド	1,458	1,972	513	35.2%
	サブスクリプション	335	490	155	46.2%
	小計	6,465	7,666	1,201	18.6%
合計		11,377	13,498	2,121	18.6%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、66,154百万円(前期末比3,604百万円増)となりました。流動資産は16,127百万円(前期末比2,888百万円増)、非流動資産は50,026百万円(前期末比715百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物1,936百万円の増加及び、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加650百万円によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加699百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、28,566百万円(前期末比590百万円増)となりました。流動負債は14,267百万円(前期末比1,515百万円増)、非流動負債は14,298百万円(前期末比925百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債の増加1,337百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少989百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、37,588百万円(前期末比3,014百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少748百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金3,395百万円の増加があったこと、その他の資本の構成要素315百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,112百万円(前期末比1,936百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,747百万円(前年同期は3,496百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額840百万円の計上があったものの、税引前四半期利益4,713百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上776百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、925百万円(前年同期は309百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出341百万円、基幹システム刷新や社内インフラサービスID基盤構築に伴う改修などによる無形資産の取得による支出355百万円、新規技術設備工事などに伴う有形固定資産の取得による支出231百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,906百万円(前年同期は1,879百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円及び配当金の支払額747百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,175,988	13,112,311
営業債権及びその他の債権	1,472,914	2,123,804
その他の金融資産	41,319	44,797
その他の流動資産	548,328	846,466
流動資産合計	13,238,550	16,127,380
非流動資産		
有形固定資産	1,604,798	1,772,217
のれん	27,309,157	27,328,327
その他の無形資産	16,231,589	16,033,657
その他の金融資産	4,148,468	4,847,815
その他の非流動資産	17,506	44,969
非流動資産合計	49,311,520	50,026,988
資産合計	62,550,070	66,154,368
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,061,108	854,656
契約負債	6,357,711	7,694,945
一年内返済長期借入金	1,997,476	1,997,475
未払法人所得税	778,487	1,147,605
その他の金融負債	526,509	580,636
その他の流動負債	2,031,092	1,992,650
流動負債合計	12,752,384	14,267,969
非流動負債		
長期借入金	10,214,954	9,225,505
引当金	90,528	90,643
その他の金融負債	260,441	231,475
繰延税金負債	4,657,620	4,750,463
非流動負債合計	15,223,544	14,298,087
負債合計	27,975,928	28,566,057
資本		
資本金	1,135,142	1,150,059
資本剰余金	12,161,273	12,156,214
その他の資本の構成要素	1,653,532	1,968,920
利益剰余金	20,190,350	22,836,883
自己株式	△623,385	△564,071
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,516,913	37,548,006
非支配持分	57,228	40,305
資本合計	34,574,141	37,588,311
負債及び資本合計	62,550,070	66,154,368

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上収益	11,377,139	13,498,761
人件費	△2,667,063	△3,021,665
研究開発費	△1,278,053	△1,458,023
外注・業務委託料	△1,099,071	△1,201,116
支払手数料	△552,007	△596,480
その他の営業収益	5,356	16,108
その他の営業費用	△2,057,511	△2,517,043
営業利益	3,728,789	4,720,541
金融収益	47,216	58,348
金融費用	△77,530	△65,814
税引前四半期利益	3,698,474	4,713,075
法人所得税費用	△916,112	△1,334,796
四半期利益	2,782,362	3,378,278
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,800,426	3,395,201
非支配持分	△18,063	△16,922
四半期利益	2,782,362	3,378,278
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.56	99.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	81.23	97.99

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期利益	2,782,362	3,378,278
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	344,182	271,381
純損益に振り替えられることのない項目合計	344,182	271,381
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	139,406	44,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	139,406	44,790
税引後その他の包括利益	483,588	316,171
四半期包括利益	3,265,951	3,694,450
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,284,014	3,711,373
非支配持分	△18,063	△16,922
四半期包括利益	3,265,951	3,694,450

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	△3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						—
その他の包括利益			139,406		344,182	483,588
四半期包括利益合計	—	—	139,406	—	344,182	483,588
配当金						—
株式報酬取引		3,825				—
新株予約権の行使	16,586	16,586		△872		△872
新株予約権の失効		6,750		△6,750		△6,750
自己株式の取得						—
支配継続子会社に対する持分変動		2,343				—
所有者との取引額合計	16,586	29,505	—	△7,622	—	△7,622
2022年8月31日時点の残高	1,100,686	12,091,200	135,569	10,798	1,107,771	1,254,140

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	△650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	2,800,426		2,800,426	△18,063	2,782,362
その他の包括利益			483,588		483,588
四半期包括利益合計	2,800,426	—	3,284,014	△18,063	3,265,951
配当金	△751,165		△751,165		△751,165
株式報酬取引		26,703	30,529		30,529
新株予約権の行使			32,300		32,300
新株予約権の失効			—		—
自己株式の取得		△89	△89		△89
支配継続子会社に対する持分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	△751,165	26,614	△686,081	17,656	△668,425
2022年8月31日時点の残高	19,318,379	△623,385	33,141,020	75,964	33,216,985

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						—
その他の包括利益			44,790		271,381	316,171
四半期包括利益合計	—	—	44,790	—	271,381	316,171
配当金						—
株式報酬取引		△19,976				—
新株予約権の行使	14,917	14,917		△784		△784
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	14,917	△5,059	—	△784	—	△784
2023年8月31日時点の残高	1,150,059	12,156,214	152,933	8,202	1,807,784	1,968,920

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
四半期利益	3,395,201		3,395,201	△16,922	3,378,278
その他の包括利益			316,171		316,171
四半期包括利益合計	3,395,201	—	3,711,373	△16,922	3,694,450
配当金	△748,669		△748,669		△748,669
株式報酬取引		59,398	39,421		39,421
新株予約権の行使			29,050		29,050
自己株式の取得		△83	△83		△83
所有者との取引額合計	△748,669	59,314	△680,280	—	△680,280
2023年8月31日時点の残高	22,836,883	△564,071	37,548,006	40,305	37,588,311

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,698,474	4,713,075
減価償却費及び償却費	760,944	776,569
金融収益	△47,216	△58,348
金融費用	97,595	75,096
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△624,320	△650,889
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	42,822	△207,161
契約負債の増減額(△は減少)	894,604	1,337,233
その他	△395,709	△415,421
小計	4,427,195	5,570,153
利息及び配当金の受取額	28,283	53,366
利息の支払額	△40,889	△35,570
法人所得税の支払額	△918,533	△840,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496,055	4,747,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,971	△231,504
無形資産の取得による支出	△238,488	△355,605
敷金及び保証金の差入による支出	△1,519	△8,061
敷金及び保証金の回収による収入	904	7,493
投資有価証券の取得による支出	△34,690	△341,960
投資有価証券の売却、償還による収入	—	34,301
その他	△401	△30,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,166	△925,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△182,339	△185,057
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△89	△83
配当金の支払額	△748,868	△747,959
株式の発行による収入	32,300	29,050
非支配持分への子会社持分売却による収入	20,000	—
その他	△49	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,047	△1,906,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,287	21,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,373,129	1,936,323
現金及び現金同等物の期首残高	9,016,639	11,175,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,389,769	13,112,311

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。